

令和 2 年 6 月 6 日現在

機関番号：82705

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04968

研究課題名（和文）介入整合性を指標とした特別支援教育コーディネーターの機能向上に関する実証的検討

研究課題名（英文）An empirical study on the functional improvement of special support education coordinator focusing treatment integrity

研究代表者

若林 上総（Wakabayashi, Kazusa）

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研修事業部・主任研究員

研究者番号：10756000

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：インタビュー調査から、見たてに基づいた指導の計画の立案、情報の共有、指導・支援の実行・評価に特別支援教育コーディネーターが携わり、支援の充実を目指して学級担任の理解促進の働きかけを行っていることが整理された。

この知見を基に、特別支援教育コーディネーターの働きかけの充実と、学級担任の指導、及び指導を受ける児童生徒の行動変容との関連性の有無を検証した。研究協力校4校と実施した事例研究では、適切な指導行動への肯定的なフィードバックの実行や、指導行動の実行状況の記録の共有、といった手立ての導入により、適切な指導行動の生起頻度が高まり、児童生徒の行動も変容するという因果関係がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、特別支援教育コーディネーターからの働きかけが学級担任の支援の充実に影響を与えることを検討するために、学級担任の支援の実行度（介入整合性）に注目した。学級担任の支援の実行度を高めることで、児童生徒の行動変容にも結びつくことをデータに基づき論証できたことから、今後も本研究と同様の方法により、校内支援体制の構築、維持の検討が行われることが期待される。

また、本研究では、特別支援教育コーディネーターが学級担任の適切な指導行動を肯定的に返し、伝えていくという働きかけ方が支援の実行度を高めるといった知見を整理した。この取組を校内支援体制に組み込み、更なる支援の充実に役立てられることが考えられる。

研究成果の概要（英文）：The interview survey revealed that special support education coordinator is involved in planning a teaching plan based on their own perspectives, sharing information, and executing / evaluating support, and encourages classroom teachers to promote understanding in order to enhance their support to students.

Based on this knowledge, we examined whether the special support education coordinator's efforts were related to the teacher's instructions and the behavioral changes of the students receiving the instruction.

In a case study conducted with four schools, it was found that the frequency of occurrence of appropriate teaching behavior was increased by giving positive feedback to appropriate teaching behavior and sharing a record of the execution status of teaching behavior. These were also related to behavior changes of students as well.

研究分野：応用行動分析

キーワード：介入整合性 特別支援教育コーディネーター パフォーマンス・フィードバック

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

我が国では、インクルーシブ教育システムを推進するために、校内委員会を機能化し、個別の指導計画や個別の教育支援計画を効果的に活用するなど、障害のある子ども一人一人に対する支援の「質」を一層充実させる取組みが求められている(初等中等教育分科会, 2012)。この取組みにおいて、校内体制の中核を担うのが特別支援教育コーディネーター(以下、コーディネーターとする)である。コーディネーターは、学校内外の連絡調整役、保護者に対する相談窓口、教師への支援、校内委員会の運営といった役割を担う中で(文部科学省, 2004)通常学級に在籍する発達障害のある子どもの学習面、生活面、心理面に生じる課題に対し、効果的な指導の実行を支援し、子どもの変容を促すことが期待されている。

一方、コーディネーターの活動の機能を高める上では、担当する授業の持ちコマ数(岡田ら, 2015)や、担任学級の指導との兼ね合い(立松・高橋, 2015)が原因で、助言した内容の実行が支援できないなど、校内でのコーディネーターの位置づけに関連する課題が指摘されている。今後、子どもの支援の「質」の充実を図るためには、コーディネーターの活動を充実させる要因の整理とともに、活動の充実を図ることによって教師の支援の「質」が向上する、ということを実証的に示すことが重要となる。このような課題解決に向けて、コーディネーターを専任化する必要性が指摘されている(教育再生実行会議, 2014)。コーディネーターの活動の充実に寄与する本研究の知見は、インクルーシブ教育システムの推進にとって非常に重要だと考える。

このような課題に対し、人間の行動と環境の間に生じる相互作用に焦点を当て、その間にある因果関係を科学的に解き明かす応用行動分析的アプローチは、有用な知見を提供する。特に、教師を支援するコーディネーターが教師の指導の実行性を高めているかどうかを評価するために、応用行動分析学で扱われている介入整合性(treatment integrity; Gresham, 1989)という指標の活用が有用と考えられる。介入整合性とは、計画された指導が正確に実行されたかどうかを示す指標のことである。先行研究では、専門家が教師の指導方法の改善を促し、介入整合性が高まることと関連して、子どもに望ましい変化が生じると言われている(Gresham, 1989)。海外の研究では、介入整合性を高めるためには、複雑で手間のかからない指導方法の提案、使いやすい教材、提案に対する教師の動機づけ、指導を実行する前に効果を伴うかどうかの見込みの明るさ、といったことの重要性が指摘されている(Gresham, 1989)。また、提案の際にも、相手の教師の知識や技能、悩みの深さ、さらには担当する子どもの問題の質を踏まえた提案をすることが、介入整合性の高い指導の実現に必要といわれている(Schulte, 2007)。校内体制の円滑な運営とともに、計画した指導方法が実行性を伴うためには、以上のような先行研究の指摘を踏まえたコーディネーターの活動が重要となる。

### 2. 研究の目的

本研究では、校内体制の機能向上について、コーディネーターの活動に焦点を当てた検討を進める。はじめに、インタビュー調査を通して、教員の指導の実行性を高め、結果として子どもの行動の変容につながるコーディネーターの活動を整理する。次いで、インタビュー調査をもとに、校内体制の機能向上に課題意識のある学校と協働し、教師の指導を支援するコーディネーターの活動の充実を図る。そして、この取組みが教師の指導に影響するかどうかについて、介入整合性を指標とした検証を行う。

### 3. 研究の方法

#### (1) コーディネーターの活動に関するインタビュー調査

研究参加者： 調査は、研究目的に照らして「教育課程、分掌組織、スタッフの分担や配置の工夫が試みられている学校に所属し、特別支援学校等での指導経験やコーディネーターとしての役割と関連する研修経験を積んだコーディネーター」に参加を依頼した。研究者によるフィールドワークを通して、3都府県5市区の小学校5校、中学校2校、高等学校2校の合計9校より、小学校所属の6名(うち2名は同一校で複数指名されたコーディネーター)、中学校所属の2名、高等学校所属の2名のコーディネーター10名の参加を得た。

インタビュー手続き： 調査参加者および調査参加者の所属長に対し、調査の実施計画書を紙面で示し、研究目的、研究方法、倫理的配慮等を説明し、参加同意を得てインタビューを行った。面接でのやりとりは、調査参加者の許可を得た上で、ICレコーダーを用いて音声データとして記録した。収集した音声データは、事後にすべてテキストデータ化した。インタビューに要した時間は1時間程度であった。

質問項目： 質問は、調査参加者の属性(職名、教職経験年数、コーディネーター経験年数、コーディネーター以外の分掌等、特別支援教育の経験、専門性)に関すること、学級担任への支援の詳細(やりがい、困難、体制面での工夫、体制面での希望、工夫や課題、学級担任へのかかわり、学級担任へのフィードバック)に関すること、の二つの内容を尋ねた。

#### (2) 介入整合性を指標としたコーディネーターの機能向上の検討

研究参加者： インタビュー調査に参加したコーディネーターが在籍した学校のうち、中学校1校(以下、A中学校)、高等学校1校(以下、B高校)の参加を得た。これに加え、研究者によるフィールドワークを通して希望のあった高等学校1校(以下、C高校)、特別支援学校1校(以下、D特別支援学校)も本研究に参加した。

表 1 研究の概要

	対象児童生徒	対象児童生徒の課題	支援実施教員	児童生徒に講じた手立て	コーディネーターが教員に実施した支援方策
A中学校	特別支援学級に在籍する生徒35名、及びその中で行動上の問題のあった生徒1名	級友への思いやり、礼儀、時間順守、私物や共有物の管理、学習活動への積極的参加	13名の教員、5名の支援員	全生徒に対する道徳の授業でのSST、日常生活場面でトークンを用いた適切行動の強化、及び行動上の問題のあった生徒への面談、適切行動のセルフチェック	全教員が扱う手立ての詳細に関する研修、全生徒への対応を励ますかかわり
B高校	定時制課程に在籍する生徒1学年19名、2学年17名、3学年12名、4学年16名	授業準備	教頭1名、教員12名	全校生徒に対する総合的な学習の時間におけるSST、日常生活場面でトークンを用いた適切行動の強化	全教員が扱う手立ての詳細に関する研修
	定時制課程1学年に在籍する19名、及びその中で学校適応に課題のあった生徒1名	あいさつ、授業参加、片付け、級友との適切なかかわり	教頭1名、教員11名	全校生徒に対する総合的な学習の時間におけるSST、日常生活場面でトークンを用いた適切行動の強化、及び行動上の問題のあった生徒への面談、担任・生徒指導主任・コーディネーターのかかわり	全教員が扱う手立ての詳細に関する研修、全生徒への対応を励ますかかわり、実行度データのフィードバック
C高校	全校生徒	清掃活動	全教員	担当場所ごとの取組状況に応じた教員の称賛、グラフフィードバック	全教員が扱う手立ての詳細に関する研修
D特別支援学校	小学部4～6年生の児童5名	あいさつ、時間順守、手洗い、お礼のことは	学級の指導担当者3名	全児童に対するSST、日常生活場面でトークンを用いた適切行動の強化	全教員が扱う手立ての詳細に関する研修、指導に関する自己記録表の提供、実施状況のフィードバック

研究の概要： 各参加校では、それぞれの課題解決を目指して実践を進めており、その課題解決に応じて支援の対象となる児童生徒、支援実施教員、コーディネーターのかかわりも異なっていた。そこで、各校の課題解決に向けて、各校のコーディネーターと協議を行い、学校ごとの児童生徒の課題、支援実施教員、児童生徒に講じた手立てを整理した。また、手立ての実行者となる教員を支えるコーディネーターの活動の在り方についても予め定めておいた。これにより、教員の支援の実行に合わせて、コーディネーターの活動を系統的に変化させることで、教員の支援の実行度（すなわち介入整合性）の維持、向上が図られるかどうか、検証した。各校における研究の概要を表1に示す。

4. 研究成果

(1) コーディネーターの活動に関する実地調査

インタビューにより収集されたテキストデータの総文字数は、約21万字あった。分析テーマとして「特別支援教育の経験・研修を積んだコーディネーターによる学級担任支援のプロセス」を設定し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下, 2003)を用いて分析した。結果として、17の概念が生成された。また、概念同士の関連性を検討した結果から、特別支援教育の経験・研修を積んだコーディネーターによる学級担任支援のプロセスが整理された(図1参照)。

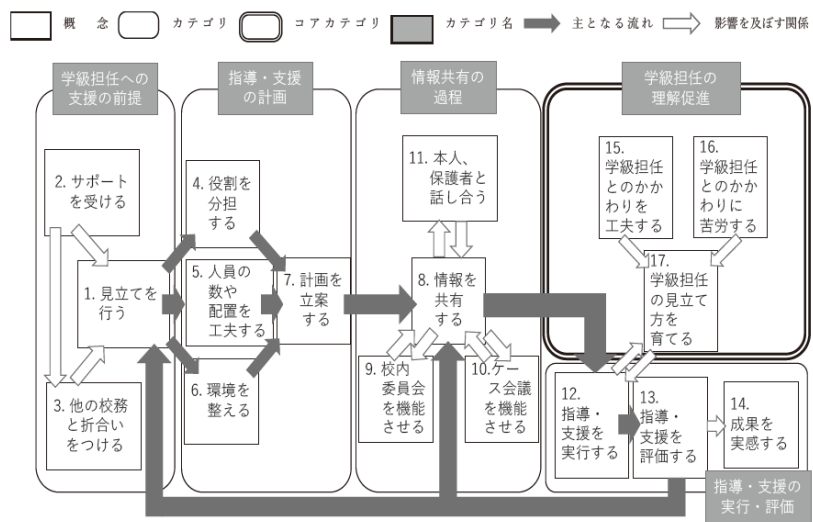


図1 特別支援教育の経験・研修を積んだコーディネーターによる学級担任支援のプロセス

コアカテゴリとして生成された「学級担任の理解促進」(図1右上)は、学級担任の支援の実行に向かわせるコーディネーターのかかわりのプロセスが示されている。テキストデータの分析からは、「15. 学級担任とのかかわりを工夫する」こと、「16. 学級担任とのかかわりに苦労する」ことがありながら、事例に対する学級担任の理解を深め「17. 学級担任の見立て方を育てる」ことにつなげていることが考えられた。また、このかかわりを充実させることで「12. 指導・支援を実行する」ことを支えていることが示唆された。

## (2) 介入整合性を指標としたコーディネーターの機能向上の検討

研究の概要(表1)に示した児童生徒の課題の改善・克服を目指し、各校で教員が手立てを講じ、児童生徒の支援にあたった。コーディネーターのかかわりが教員の指導・支援の実行を支えるという実地調査の知見に基づき、教員の支援の実行性を高めるコーディネーターの支援方策も系統的に実施された。結果として、各校で支援方策が実行されるごとに、支援実施教員の支援の実行度の向上、維持がみられた。合わせて、支援の実施とともに児童生徒の課題についても改善が図られていった。以上の結果から、コーディネーターが講じた教員への支援方策、教員の支援の実行、児童生徒の行動には、機能的な関係があると考えられた。

### <引用文献>

- 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012). 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告). <[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/houkoku/1321667.htm)> (2020年5月26日閲覧)
- Gresham, F. M. (1989). Assessment of treatment integrity in school consultation and prereferral intervention. *School Psychology Review*, 18, 37-50.
- 木下康仁 (2003). グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い. 弘文堂
- 教育再生実行会議 (2014). 今後の学制等の在り方について(第5次提言). <[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai5\\_1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai5_1.pdf)> (2020年5月26日閲覧)
- 文部科学省 (2004). 小・中学校における LD(学習障害), ADHD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案). <[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm)> (2020年5月26日閲覧)
- 岡田信吾・下山真衣・石山貴章 (2015). 新任特別支援教育コーディネーターの職務に関する意識変化. *就実論叢*, (44), 87-95.
- Schulte, A. C. (2007). Measurement in school consultation research. In W. P. Erchul & S. M. Sheridan (Eds.), *Handbook of research in school consultation: Empirical foundations for the field* (pp. 29-57). Mahwah, NJ: Erlbaum.
- 立松英子・高橋由実 (2015). PC051 地方都市における特別支援教育の推進状況と課題: 特別支援教育コーディネーターの実態調査にもとづいて(特別支援, ポスター発表 C). In *日本教育心理学会総会発表論文集 第57回総会発表論文集* (p. 320). 一般社団法人 日本教育心理学会.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 若林上総・神山努・半田健・遠藤愛・加藤哲文	4. 巻 46
2. 論文標題 小・中学校等における特別支援教育コーディネーターの学級担任支援のプロセスに関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立特別支援教育総合研究所 研究紀要	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Kazusa WAKABAYASHI, Tetsubumi Kato
2. 発表標題 Preliminary study for introducing PBIS in japanese schools
3. 学会等名 16th International Conference on Positive Behavior Support（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村崇宏・若林上総・神山努・土井幸輝
2. 発表標題 SWPBISにおける行動記録の効率化及びデータ蓄積を目的とした記録ソフトウェアの試作とユーザビリティ評価
3. 学会等名 第14回日本感性工学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 道城裕貴・若林上総・井澤信三・坂井聡・加藤哲文
2. 発表標題 通常の学級における発達障害のある児童生徒への応用行動分析を用いた支援
3. 学会等名 日本LD学会第27回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 村中智彦・岩本佳世・若林上総・松岡勝彦・武蔵博文
2. 発表標題 特別支援教育における集団随伴性の応用可能性
3. 学会等名 日本特殊教育学会 第56回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 哲文  (Kato Tetsubumi)  (90224518)	上越教育大学・大学院学校教育研究科・教授   (13103)	
研究分担者	遠藤 愛  (Endo Ai)  (80641745)	星美学園短期大学・幼児保育学科・准教授   (42632)	
研究分担者	神山 努  (Kamiyama Tsutomu)  (50632709)	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所・研修事業部・研究員   (82705)	
研究分担者	半田 健  (Handa Ken)  (90756008)	宮崎大学・教育学部・講師   (17601)	